

政治的社会化における マスメディアの役割

高橋 和宏

現実的政治の動態を導く個々人の政治的先有傾向の形成過程についての実証的研究の結果が、ハイマンによって政治的社会化 (Political Socialization) という用語の明然的使用の下にまとめられること⁽¹⁾によって、所謂政治的社会化の研究はスタートした。その後寧ろ一九六六年以降になってアメリカにはこの研究に関する数多くの業績が急激に蓄積されて来た。我が国においても恐らくは一九六八年以降、その紹介がなされ理論的・実証的研究も始められて来ている。

政治的社会化の概念の理解は、それが個々人による政治的志向の発達の学習という側面をもつ故に政治のミクロ的分析⁽²⁾とは不可避的に接合するものであるけれども、政治のマクロ的分析への接合も重視されねばならない。即ち政治的社会化と政治体系との関連は、政治的社会化の過程が政治体系の安定的作動の為の要件としての支持の調達であると同時に政治体系の変動に直接・間接に影響を与える過程でもあるという、イーストンやアーモンドの指摘からも認められる。この様な政治的社会化の概念の理解の背後には、その研究を押しすすめてゆくことによ

って個人と政治体系を接合する所謂ミクロ・マクロ問題の動態的・統合的把握を可能にするという問題意識が控えている⁽³⁾。

そこで本稿の目的は、かかる問題意識の具体化の一步として、政治的社会化の分析の為の基本的視角に従って焦点化される政治的社会化の担い手の一つであるマスメディアの影響を取りあげて検討することにある。即ち今マクロからミクロへの方向に限定して見た場合、政治的社会化の担い手の一つであるマスメディアの影響が未成年層の政治的先有傾向の形成過程において実は主導性をもつ場合が多いのではないかと、これを指摘しながらそれを基点として、今後の研究においてマスメディアの影響が、個々人の主観的な政治的志向の分布としての政治文化の形成に重要な役割を果たしつつミクロ・マクロの動態的・媒介的機能を展開させ得る、その点を見据えるべきであることを主張したい。

政治的社会化の担い手について考える時、その研究対象として取りあげられ検討されて来たものは、両親、学校(先生・教室の雰囲気・カリキュラム・教科書)、仲間などであって、マスメディアの影響にまで論及しているものは極めて少なく、それは十分に評価されていない様に思われる。ドーンソン・ブレヴィットは、マスメディアの影響に関する一般的仮説(二段階の流れ説や効果の補強説)に依拠しつつ、政治的社会化の対象たる未成年者たちとマスメディアとの間に挿入される媒介的要因を強調している⁽⁴⁾。

彼らの主張に従えば、未成年者たちは、マスメディアから直

表 1 新聞による公共的情報への接触の実態

質問 政治や社会についてのニュースや解説など(スポーツ、娯楽など以外)を新聞で平均して一日どのくらいの時間読みますか。

	ほとんど 読まない	10分	20分	30分	40分	50分	60分 以上	
小学 6年生	% 21	37	26	8	2	1	5	100 (85名)
累積	(100)	(79)	(42)	(16)	(8)	(6)		
中学 3年生	% 18	20	32	16	9	2	3	100 (97名)
累積	(100)	(82)	(62)	(30)	(14)	(5)		
高校 3年生	% 17	30	25	18	3		7	100 (110名)
累積	(100)	(83)	(53)	(28)	(10)	(7)		
成人	% 16	17	19	25	2	3	18	100 (89名)
累積	(100)	(84)	(67)	(48)	(23)	(21)		

接に政治的手がかりや新しい政治的知識を得る場合は少なく、例えば両親や先生を經由して変容した情報を主に受け取ることに成り、彼らの政治的関心の範囲(焦点と盲点など)や政治的評価の一般的内容や枠組の形成・補強とは言い難い一に關しても寧ろパーソナルソースにより依存するという結論となる。マスメディアの影響にはパーソナルな情報源に対する副次的・補充的な役割しか与えられないことになる。

そこでドットコム・プレヴィットの相対的に過小評価と思われる政治的社會化におけるマスメディアの役割に關する所説に對して、テレビや新聞からの公共的情報に限って見た場合、それが主導的役割を發揮する場面が多いことを指摘してゆきたい。

まず政治的社會化の対象たる未成年者のマスメディアへの接触の実態を見ることにしたい。我々の調査(一九七三年・二月・秋田)によれば、既に小学六年生から大半(八〇%前後)は平均一〇分以上は新聞でスポーツや娯楽など以外の政治的・社會的情報に接していることが分った。成人の場合を見較べると、長時間接触する者が生徒の場合よりも少し多い以外は新聞での公共的情報への接触のパターンは生徒と殆ど変わらない(表1)。テレビに關して、いずれの学年もそれによって公共的な情報に接触しない生徒は一〇%未満に過ぎず、大半は二〇分以上見ている。成人との比較は新聞の場合とほぼ同様の結果を得る(表2)。

以上の結果(成人に近接する、マスメディアへの継続的接触

表2 テレビによる公共的情報への接触の実態

	ほとんど 見ない	10分	20分	30分	40分	50分	60分 以上	
小学6年生	% 5	16	16	26	11	5	21	100 (85名)
累積	(100)	(95)	(79)	(63)	(37)	(26)		
中学3年生	% 5	6	14	30	8	8	29	100 (97名)
累積	(100)	(95)	(89)	(75)	(45)	(37)		
高校3年生	% 7	13	18	33	7	1	21	100 (110名)
累積	(100)	(93)	(80)	(62)	(29)	(22)		
成人	% 3	11	17	18	7	2	42	100 (89名)
累積	(100)	(97)	(86)	(69)	(51)	(44)		

量—新聞よりテレビがより多いということは今問題ではない)から、未成年者に対するマスメディアの影響の重要なことは、ジャーナリズム活動への継続的接触がもたらす擬似環境の環境化現象(諸々のマスメディアによる情報内容が一元化的に編成され波状的に成極化され続けた場合も含めて)を考慮するまでもなく予想に難くない。

ところでロジャースは個人が新しい情報を認知してから実際に採用するまでの過程において、インパーソナルな情報源の影響が寧ろパーソナルな情報源のそれに比較して相対的に重要であるのは認知そして関心の段階であると述べている(13)。そうであるならば、マスメディアによって与えられた政治的知識が政治的関心の範囲を限定しつつ、政治的評価の一般的内容や枠組を用意することによって政治的意見を形成し或いは政治的行動を動機付けることを推考することは容易である(14)。

この様なマスメディアの影響の政治的社会化における主導性を理解する為にチャファイラの調査結果が有効である(15)。調査は、一九六八年の春の予備選挙の後と秋の一般選挙(ニクソン対ハンプフリー戦)の後の二回にわたって高校生を対象として実施された。公共の事件に関するニュースの新聞やテレビによる日常の接触量、並びに一般的な政治的情報や意見のソースとしてのマスメディア或いはパーソナルな情報源への生徒の依存度が、選挙に関連する政治的知識の程度や選挙活動への参加の程度(キャンペーンボタンの着用・ビラの配布・特定候補者への支持の勧誘)とどんな関連があるか分析された。

表 3 政治的社会的化の担い手 (3 つのソース)

質問 政治について考える時あなたが参考とするのはどれですか。いろいろあるでしょうが次の7つから3つ選んで下さい。

1 新聞 2 テレビ 3 お父さん 4 お母さん 5 友だち・せんばい 6 先生 7 その他

	マスメディアを 1つも選ばない	両親のいずれも 選ばない	友・せんばいを 選ばない	先生を選ばない
小学6年生 (80名)	% 30	44	89	52
中学3年生 (93名)	% 10	68	78	68
高校3年生 (105名)	% 8	60	81	86
全 体 (278名)	% 16	58	83	70

そして春のマスメディア接触は秋のそれに補強されつつ秋の選挙戦における知識や参加のレベルを引き上げ、又マスメディアに依存する生徒はその知識や参加のレベルも高いけれどもパーソナルソースに依存する生徒は逆だという結果を得た。

次に、かかるマスメディアの影響の主導性はそれと受け手たる未成年者たちとの間に作用する媒介的要因の検討の結果、その要因によって行使される筈の検閲機能が十分には作用していないことが指摘された時により明確になる。

マスメディアからの情報の受容過程における社会心理学的媒介要因としては、集団規範の潜在的・間接的表現としての個人(の先有傾向と集団規範の顕在的・直接的表現としての個人関係(通路と関所)とが指摘されている。前者については、発達的には未成年者の生活体験が十分には構造化されておらず、政治的には政治過程への直接的な参加が容認されてはいないことを考え合わせれば、子の政治的先有傾向は十分には確立し能動的であるとは言えない。後者については親子関係を、子が親に政治的情報源として依存する程度から調べてみることにする。

前述のチャファイラの調査によれば、高校生は一般的な政治的情報や意見のソースとして、パーソナルな情報源(親・先生・仲間)よりもマスメディアをより高く評価していることが指摘されている。

我々は又、生徒が政治について考える時に参考とする人物や対象も質問してみた。三つの選択を要求した場合(表3)小中の高の全体で見ると、マスメディアを一つも挙げない生徒が僅か

表 4 政治的社会化の担い手〈第一ソース〉

質問	それではあなたが選んだ 3 つの中から最も参考となるのを 1 つ選んで下さい。	
	マスメディアが第一ソース	パーソナルソースが第一ソース (両親含む)
小学 6 年生 (80 名)	59%	41% (100)
中学 3 年生 (93 名)	75%	25% (100)
高校 3 年生 (105 名)	68%	32% (100)
全 体 (278 名)	68%	32% (100)

一六%、これに対して両親のいずれをも挙げない生徒は五八%、友だちは八三%、そして先生は七〇%であった。小学六年生においてもマスメディアを政治的考えのソースとしない者は三〇%であり他のいずれのパーソナルソースに比較してみても少ない。

選択された三つの中からさらに第一位にランク付けられて選び取られたソース(第一ソース)については(表4)小中高の全体ではマスメディアが六八%と、他のパーソナルソースよりも圧倒的に多くて、高いパーソナルソースの選択率が期待される小学六年生にあってもマスメディアの選択率が五九%に達している。

更に、パーソナルソースを二つとマスメディアを一つ初めに選びながら次に第一ソースとしてはマスメディアを選び取った生徒が小中高の全体で五二%であるのに対して、パーソナルソースを一つとマスメディアを二つ初めに選びながら次に第一ソースとしてはパーソナルソースを選び取った生徒が全体で二二%であった。初めに一つより選択されないソースの、第一ソースとしての選択率は低いと予想しつつこれらの数字を対照すれば一前者もずっと低い筈である一マスメディアへの依存の相対的高さが推察され得る。従ってこの限りにおいてマスメディアの影響に対する親のゲートキーパーとしての対人関係的役割を果たす機会としてそれ自体も疑問視せざるを得ない。¹⁹⁾

かくして要約すると

一、成人に近接する、未成年者のマスメディアへの継続的接触の実態

二、選挙戦での未成年者のマスメディアへの接触の、政治的知識や行動レベルへの効果的イムパクト

三、親によるゲートキーパー的役割行使の機会の少なさを以上三点を指摘或いは紹介して来た。これによって、政治的社会化におけるマスメディアの役割を過小評価した直截的な所説に対して、その役割の主導的側面を強調しその評価の回復を図りたい。

残された多くの重要な問題の幾つかに触れておく。

マスメディアとの接触によって獲得された情報が、行動・知識・意見と態度・情動・深層心理のいずれの領域⁽²⁰⁾に浸潤⁽²¹⁾しストックされてゆくかを長期的観点から考察することは、政治的⁽²²⁾社会化の研究をすすめてゆく上では不可欠である。又マスメディアからの諸々の情報の内容関係の異質性を越えての間接的な連合作用を抽出出来るならば——一見非政治的情報と政治的情報との翻訳作用の成立が見出されるならば——政治的⁽²³⁾社会化の対象たる未成年者の不十分なながらも作用している能動性を浮彫する為の大きな手がかりとなるだろう。更にマスメディアからの政治的影響の主導性が、政治的早熟現象を触発し促進する⁽²⁴⁾ことによって脱政治的⁽²⁵⁾物分りのよい非参加的⁽²⁶⁾態度を準備させているのではないか(社会⁽²⁷⁾政治構造を顧みる必要はあるが)。或いは地方政治への関心の高まりが中央政治の場合よりも發達的に遅れる原因⁽²⁸⁾の一端はマスメディアの情報における中央政治

への加重的構成にあるのではないか、などの問題点も指摘されたい。

(1) H. Hyman, *Political Socialization*, New York, 1959.

(2) J. Dennis, "Future Work on Political Socialization," J. Dennis (ed.) *Socialization to Politics: A Reader*, New York, 1973, pp. 492-502.

(3) ミクロ分析とは個人個人の政治的志向、ミクロ分析とは政治体系や制度を対象とするものを考へてみる。S. Rokkan et al., "Norway and the United States," *International Social Science Journal*, vol. 12, 1960, pp. 69-99; J. J. Best, *Public Opinion: Micro and Macro*, Georgetown, 1973.

(4) D. Easton, "An Approach to the Analysis of Political Systems," *World Politics*, vol. 9, 1957, pp. 383-400.

(5) G. A. Almond, "A Developmental Approach to Political Systems," *World Politics*, vol. 17, 1965, pp. 189-191.

(6) L. W. Pye, "Culture and Political Science: Problems in the Evaluation of the Concept of Political Culture," *The Idea of Culture in the Social Sciences*, L. Schneider et al. (eds.), Cambridge Univ., 1973; id., "Introduction: Political Culture and Political

Development," L. W. Pye et al. (eds.), *Political Culture and Political Development*, Princeton, 1965, pp. 3—26. においては政治文化の概念が政治的社会化の概念によって助けられた場合にミクロマクロの統合的理解が可能だとされている。それは、我々の政治的社会化の概念に対するマプローチからすれば現在の問題意識に溶解するものと考えられる。

(7) 政治的社会化の対象(主体)・担い手・内容・政治的環境。拙稿「政治的社会化(I)——PS研究の為の分類表」『一橋論叢』七二巻二号、一九七三年、九七一—一〇四頁。

(8) G. A. Almond, "Comparative Political systems," *Journal of Politics*, vol. 18, 1956, pp. 391—409; G. A. Almond et al., *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, Princeton, 1963 (石川ら訳『現代市民の政治文化』勁草書房、一九七四年)。

(9) 例を以て H. Hyman, op. cit.; K. P. Langton, *Political Socialization*, New York, 1969; M. K. Jennings et al., *The Political Character of Adolescence*, Princeton, 1974; G. C. Byrne, "Mass Media and Political Socialization of Children and Pre-Adults," *Journalism Quarterly*, vol. 46, 1969, pp. 140—2 等は貴重な文献であるが、これらにしても他のソースとの比較は直接のテーマとなっていない。政治的社会化の研究を目的としたものではないが、長島貞夫(「文化的環境と性格形成」『児童

社会心理学—性格の社会的形成』牧書店、一九七二年(第五章)も参照。マスメディアの子どもの一般的影响についての整理は、「辻功」『マスメディアの効果』児童心理学講座『社会生活とマスメディア』九巻、金子書房、一九六九年、第三章。

(10) 二段階の流れ説についての整理は、Elihu Katz, "The Two-Step Flow of Communication: An Up-to-date Report on an Hypothesis," *Public Opinion Quarterly* vol. 21, 1957, pp. 61—78. マスメディアの影響の強弱についての整理は、J. T. Klapper, *The Effects of Mass Communication*, Illinois, 1960 (NHK放送学研究室訳『マスメディアのコミュニケーションの効果』日本放送出版協会、一九六六年)。

(11) R. E. Dawson and K. Prewitt, *Political Socialization*, Boston, 1969, p. 197ff.

(12) 未成年者の能動性(選択性)やパーソナルインフルエンスを無視するものではない送り手—受け手の二分化的アプローチでもなく、基本的には複合的分析を志向している。

(13) 藤竹暁『現代マスメディアの理論』日本放送出版協会、一九六八年。

(14) E. M. Rogers, *Diffusions of Innovations*, New York, 1962 (藤竹訳『技術革新の普及過程』培風館、一九六六年)。これは未成年者を対象としていないが援用できると

考えられる。

- (15) 波多野誼余夫「認知心理学の発展とマスコミュニケーション研究」『東京大学教育学部紀要』、第九卷、一九六七年、二一九頁を参照。マスメディアの影響を重視する立場は、同一視を必ずしも必要としない代理的強化やくりかえし呈示されるものから生じる共变的期待感覚(パターン化)の概念の応用などによって支えられている。
- (16) S. H. Chafetz et al., "Mass Communication and Political Socialization," *Journalism Quarterly*, vol. 47, 1970, pp. 647—59.
- (17) 竹内郁郎「マスコミュニケーションに関する社会心理学的研究の展望」『年報社会心理学』、勁草書房、第七号、一九六六年、六五—八三頁。
- (18) 西平直喜「青年の心理学的特性の形成機構—方法論的視点から」『心理学評論』、第八卷、一九六四年、一〇二—一一頁。
- (19) 因みに、ペアーによる親子間の政治的一致度(支持政党・拒否政党・各政党への評価に関して)も高いとは言えなかった。又親は寧ろマスメディアからの情報のクリアーな導管の様に思われる節もある。
- (20) G. Maletzke, *Psychologie der Massenkommunikation*

Theorie und Systematik, Hamburg, 1963 (ZHK

536

放送学研究室訳『マスコミュニケーションの心理学』日本放送出版協会、一九六五年)。

- (21) 南博「テレビジョンと受け手の生活—受けとり反応と社会的効果の問題点」『思想』、一九五六年、十一月号、一〇三—一五頁。

- (22) ホビョラー、シマックやホビョラー、カルチュアと政治体制との関係については H. Hyman, "Mass Communication and Political Socialization: The Role of Patterns of Communication," L. W. Pye (ed.), *Communications and Political Development*, Princeton, 1963, pp. 128—48. 音楽の好みと党派性との関連については W. S. Fox et al., "Political Orientation and Music Preferences among College Students," *Public Opinion Quarterly*, vol. 35, 1971—2, pp. 353—71.
- (23) F. I. Greenstein, *Children and Politics*, New Haven, 1965. 静かなデモへの参加に比べて我々が国政レベルと県政レベルに分けて質問したところ、小学六年生と中学三年生では前者への参加がより高かったが、高校三年生ではこの逆であった。

(一橋大学大学院博士課程)